

2011年10月16日

香港 花木

<p>9月29日、 国家統計局 は2010年 のR&amp;D支 出動向を 発表。</p>	<p>2010年のR&amp;D支出は対前年比21.7%増の7,062.6億元となったものの、R&amp;D支出の対GDP比は1.76%にとどまり、第11次五カ年計画の目標値であった2%には届かなかったことが確定した。 R&amp;D支出の内訳は、基礎研究費が324.5億元、応用研究費が893.8億元、試験発展経費が5,844.3億元であった。 なお、第12次五カ年計画においては、R&amp;D支出は対GDP比2.2%とすることが目標として定められている。</p>																														
<p>9日、中国指 数研究院は 9月の「100 大都市不動 産価格指 数」を 発表。</p>	<p>9月の100大都市平均住宅価格は対前月比0.03%低い平米当たり8,877元(約11万5千円)となった。100大都市平均住宅価格が低下したのは今年に入って初めて。このうち最大の10都市だけを見ると、平均住宅価格は15,786元(約21万円)で、うち重慶が1%以上の値下がりとなったほか上海、深圳、杭州等の5都市が値下がりとなった。</p> <div data-bbox="411 1041 1324 1601" data-label="Figure"> <table border="1"> <caption>1-9月の100大都市住宅平均価格</caption> <thead> <tr> <th>月</th> <th>平均価格 (元)</th> <th>前月比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>8640</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>2</td><td>8680</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>3</td><td>8730</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>4</td><td>8770</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>5</td><td>8810</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>6</td><td>8850</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>7</td><td>8870</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>8</td><td>8880</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>9</td><td>8877</td><td>-0.03</td></tr> </tbody> </table> </div> <p>なお、同研究院が9月30日に発表した主要不動産企業販売動向調査によれば、今年1-8月の不動産販売面積は対前年同期比13.6%増の5億9,854万㎡だった。こうした動きを受けて、一部大手不動産業者の中には住宅建設以外の分野、例えば鉱山開発や墓地開発等、ひいては医薬品製造等不動産に関係ない業務に力を入れ始めつつあるとしきりに報道されている。</p> <p>一方、こうした動きの中でもう一つ目をひいたのは、地方政府による「不動産引き締め策緩和」への模索の動きである。香港紙「経済日報」10月12日</p>	月	平均価格 (元)	前月比 (%)	1	8640	0.8	2	8680	0.4	3	8730	0.6	4	8770	0.4	5	8810	0.5	6	8850	0.4	7	8870	0.2	8	8880	0.1	9	8877	-0.03
月	平均価格 (元)	前月比 (%)																													
1	8640	0.8																													
2	8680	0.4																													
3	8730	0.6																													
4	8770	0.4																													
5	8810	0.5																													
6	8850	0.4																													
7	8870	0.2																													
8	8880	0.1																													
9	8877	-0.03																													

報道によれば、広東省仏山市住宅都市建設管理局は、10月11日付けで「購買制限令」を一部緩和し、自己居住分以外に平米7,500元以下の物件をもう1棟購入することを認める通達を出したという。中央政府は「住宅価格抑制策」を引き続き維持する姿勢を示しているが、仏山市の打ち出した「一部緩和」の動きが今後他の都市に拡大するかどうか大いに注目されよう。

※：その後、仏山市住宅建設局が上記措置を発表したその日の夜、この緩和措置を取り消していたことがわかった。「亜州週刊」10月23日号によれば、本件を伝え聞いた住宅問題担当の李克強副総理が直接広東省政府幹部に電話をかけて取り消しを命じたとのこと。結果的に、中央政府が現在の住宅価格はまだ十分コントロールされておらず、引き続き住宅価格市場を引き下げようという判断を持っていることを強烈に印象付けることとなった。この意味で、現在の中国における住宅価格減速は景気低迷の影響というより、むしろはっきりとした政策意図のもとに誘導されていると理解すべきだろう。(こうした誘導をどこでどうやって止めるかは非常に難しいものであるが。。)



↑ 仏山市住宅建設局ウェブサイトに掲載された延期の通知。

<p>10日、社会科学学院は2011-12年のマクロ経済予測を発表。</p>	<p>発表された「中国经济形势分析与预测 2011 年秋季报告」によれば、世界経済の回復力は乏しく、国内の金融引締め政策及び各種の消費刺激策が打ち止めとなる中で、中国経済の成長速度はやや鈍化し、2011年は9.4%、更に大規模な国際環境等の変化がないという前提で2012年は9.2%の成長を予測している。</p> <table border="1" data-bbox="406 504 1316 896"> <thead> <tr> <th></th> <th>2010年(実績)</th> <th>2011年</th> <th>2012年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GDP成長率(%)</td> <td>10.4<sup>1</sup></td> <td>9.4</td> <td>9.2</td> </tr> <tr> <td>輸入(億ドル)</td> <td>13,948</td> <td>17,600</td> <td>21,200</td> </tr> <tr> <td>貿易収支(億ドル)</td> <td>1,831</td> <td>1,610</td> <td>1,490</td> </tr> <tr> <td>CPI(%)</td> <td>3.3</td> <td>5.5</td> <td>4.6</td> </tr> <tr> <td>財政収入(億元)</td> <td>83,080</td> <td>101,000</td> <td>118,230</td> </tr> <tr> <td>新規貸出(億元)</td> <td>79,000</td> <td>75,100</td> <td>76,570</td> </tr> <tr> <td>M2増加率(%)</td> <td>19.7</td> <td>15.6</td> <td>15.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>注目されるのは、今回の取りまとめにあたった社会科学学院経済学部の陸佳貴部長が、「国際経済の混乱によって中国経済の成長率が減速することは、かえって中国経済にとってインフレ抑制と経済構造の高度化に向けたよい機会を与えることになるだろう」と発言したことである。このように、<u>今回の欧州債務危機による適度な経済減速はむしろ好機と判断しているエコノミストは中国には意外に多い。</u></p> <p>また、発表に同席した国家統計局統計司の王文波副司長は、「ここ数日の間に発表されることとなるいくつかの数字を見れば、減速傾向は明らかではあるが、今年の中国経済成長率 9.4%が問題なく達成される数字であることがわかるはずだ。」と発言、また中小企業の経営難問題についても広東、江蘇、浙江等の実地調査を最近行った結果、確かに倒産問題はあるものの「正常の範囲内」を出るものではなく、報道されているのは極端な例で、経営以外に原因があるものが多いと語った。</p> <p>なお、IMFは先に今年の中国のGDP成長率予測を9.6%から9.5%に引き下げている。(No.16参照)</p>		2010年(実績)	2011年	2012年	GDP成長率(%)	10.4 <sup>1</sup>	9.4	9.2	輸入(億ドル)	13,948	17,600	21,200	貿易収支(億ドル)	1,831	1,610	1,490	CPI(%)	3.3	5.5	4.6	財政収入(億元)	83,080	101,000	118,230	新規貸出(億元)	79,000	75,100	76,570	M2増加率(%)	19.7	15.6	15.7
	2010年(実績)	2011年	2012年																														
GDP成長率(%)	10.4 <sup>1</sup>	9.4	9.2																														
輸入(億ドル)	13,948	17,600	21,200																														
貿易収支(億ドル)	1,831	1,610	1,490																														
CPI(%)	3.3	5.5	4.6																														
財政収入(億元)	83,080	101,000	118,230																														
新規貸出(億元)	79,000	75,100	76,570																														
M2増加率(%)	19.7	15.6	15.7																														
<p>10日、財政部は、11月1日から資源税改革を全国で実施すると発表</p>	<p>資源税は、昨年6月から西部新疆ウイグル自治区において、それまでの従量制課税に代えて価格を課税標準とした5%課税制度が試験的に導入され、同12月には対象が西部12省に拡大、また今年3月の「第12次五カ年計画」においても「資源税負担を適度に高めること」が打ち出されていた。</p> <p>こうした流れの中で、今回発表された「中華人民共和国資源税暫定条例」(国務院令605号)は、全国において11月1日から石油・天然ガスに対する資</p>																																

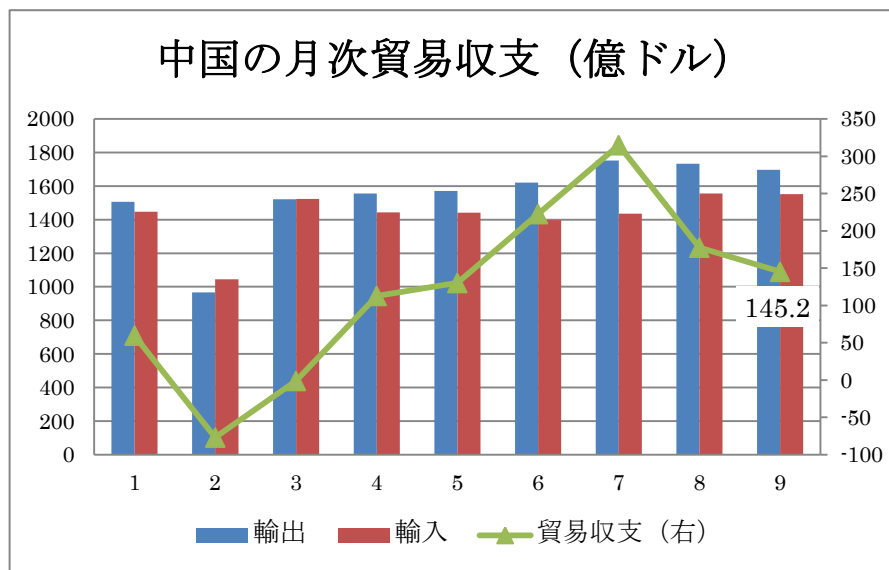
<sup>1</sup> 9月4日に国家統計局が発表した改定値。当初発表値(10.3%)から0.1%上方修正されている。

表。源税を価格ベースで 5～10%課税することとしたものである。中国での資源価格は高騰しており、従来の従量制課税では十分な効果が得られないことを理由とするもので、その狙いとしては資源移出地域における環境保全対策等の充実が挙げられているが、更に地方税である資源税を引き上げることにより、資金不足と言われる地方財政の充実につながることも狙っているものと思われる。

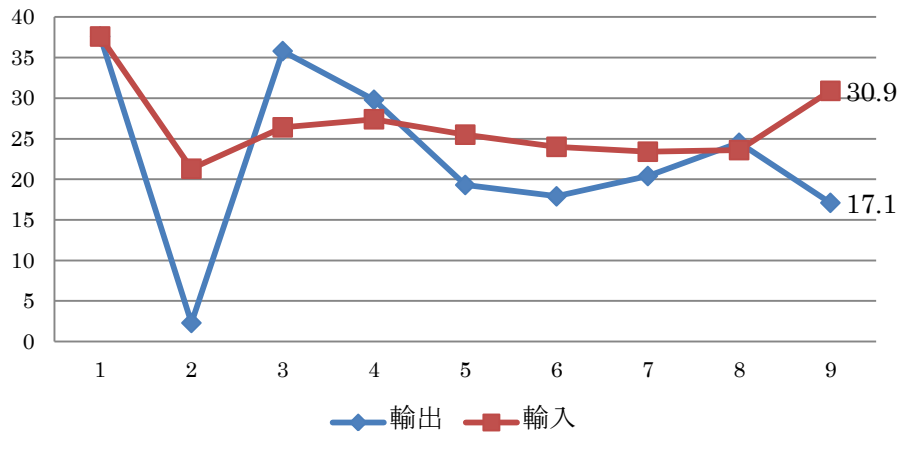
一方で、これにより資源開発、特に石油・天然ガス開発を行う国有企業の負担が増大し、また法人税収も減少することにより中央財政は影響を受けることになる。

13日、海関総署は9月の貿易収支を発表。9月の輸出額は17.1%増の1,697億ドル、輸入額は20.9%増の1,552億ドルで、単月の貿易収支は市場予想を下回る145億ドルとなった。また、1-9月の3四半期を通じた貿易総額に占める日本・欧州・米国の比率は昨年比2%減の43.7%となった一方、ASEANとの貿易額が昨年比26.4%増の2,670億ドルと、日本との貿易額を初めて上回ったとした。

なお、今年の貿易額については、輸出が18%増の1兆8,600億ドル、輸入が21%増の1兆6,900億ドルで、貿易収支は前年並みの約1,700億ドルとなるものと見込んでいると語った。



月次輸出入額伸び率（対前年同期比）



14日、国家統計局は9月のCPIを発表。

CPIは対前月比0.1ポイント低下の6.1%となった。7月に6.5%を付けて以来、8、9月と二カ月連続して上昇率は小幅ながら低下した。なお、1-9月の累計でのCPIは5.7%の上昇となった。



(↑ 赤は対前年同期比、青は対前月比)

国家发展改革委员会价格司周望军副司长 物価上昇のピークは既に乗り越えたが、今後もすぐに物価が下がることはない。物価がピークを付けて低下しはじめたのは、政府の対応措置が効果を発揮したことと、キャリーオーバー効果が減少し始めたことが原因だ。

国务院发展研究中心宏观部张立群研究员 ピークを付けたことで、来月の物価ははっきりと下落が確認できるだろう。豚肉の増産が進んでいるし、今年8年連続しての豊作となり、食料品価格がこれ以上上昇する心配はない。

## ◎ 今週の注目ニュース（その1）浙江省が地方債発行の一番手に？

11日付け21世紀経済報道によれば、浙江省は年内にも自己名義での地方債発行の一番手として80億元の発行を行うことが決まったという。

中国では地方政府の正規の収入源が限定されており、その一方で都市開発や民生プロジェクト等財政負担が増大している。こうした姿は「中央政府がお客を招待して宴会を行い、地方政府が代金を支払う（中央請客，地方売単）」とも形容され、1994年の「分税制」導入以降、構造的に見られる現象となっている。分税制の導入による自主財源の減少こそが、地方政府が土地売却収入に依存して各地で深刻な地上げ問題を発生させるとともに、地方融資プラットフォームを通じてレバレッジを追求させ、10兆元を超える地方債務を発生させたという声もあるほどである。（こうした指摘に対して、分税制導入時の責任者であった朱鎔基元総理は猛反発しているが・・・）

ともあれ地方政府の財源不足は深刻で、特に最近になって土地収用に対する監視の目が厳しくなり、既に各地方は今年割り当てられた土地開発面積670万ムーをほとんど使い果たしているとされる。<sup>2</sup>また、地方融資プラットフォームも新規項目に対しては保障性住宅建設以外の使用が禁止され、使い勝手が著しく悪くなっており、地方政府の金欠度合いは著しく増大しているといえよう。地方債の発行を認めることは、これに対する中央政府からの「助け舟」の1つと位置付けられるだろう。（現段階で目に見えるもう一つの「助け舟」としては、11月1日から全国で実施されることとなった資源税（地方税）改革（上述）が挙げられる。）

中国ではもともと地方債の発行は予算法により認められていなかったが、金融危機後の2009年から中央政府が地方政府に代わって発行を行ういわゆる「代理発行」が認められ、その枠は毎年2千億元とされてきた。今回浙江省が認められることとなるのは、こうした代理発行でなく、あくまで浙江省の名前で債券を発行できるということのようだが、起債規模及び用途には財政部の審査を受ける必要があり、また発行額もあくまで従来の「代理発行」2千億元の枠内ということのようである。浙江省は2009年、2010年にそれぞれ82億元、80億元の「代理発行」を行ってきており、今回80億元を新規に発行するとしても、これまでの「代理発行」に比べて実際上のメリットはほとんどなさそうである。しかし、地方政府が自ら債券を発行することで、地方の財政力が金利に直接反映される仕組みができれば、将来「地方債の自主発行（金額、時期、用途等を自ら決定）」に道を拓くものとなる可能性もあり、仮にそうなるのであればその政策的意義は大きいかもしれない。

## ◎ 今週の注目ニュース（その2）「中国版サブプライム」温州債務問題に対策打ち出し

各紙が伝えるところによれば、中国国務院は12日常務会議を開催し、温州債務危機に対する9項目の救済措置を決定したという。一方で、こうした問題はあくまで一部の企業に限られるものであり、多くの中小企業は健全な経営を維持し困難に陥っているわけではないとした。実際、夜逃げした経営者の多くは本業よりも高利貸業務に精を入れており、そ

<sup>2</sup> 9月26日付け経済観察報。

ちらで首がまわらなくなったようである。

中国では、今年春以降、金融引締めと景況悪化が進展、現在も例えば 9 日に北京大学国家発展研究院が発表したデータによれば、今後 6 カ月間利益を見込めないとする企業が小規模企業の実に 73%に上ったとされるほどである。こうした中で、民間中小企業活動の盛んな温州を中心に周辺の台州等の都市では、資金繰り難から非金融機関融資への依存が大幅に拡大し、あまりの高利に耐えられず靴、メガネ等の日用品を製造する中小企業のオーナー経営者が海外逃亡する事件（「走佬潮」）が相次ぎ、国慶節期間中の 3~4 日にかけて温家宝総理が現地視察を行うに至っていた。同時に、このように提供されていた非金融機関融資の原資が一般家庭の預貯金・借金からのみならず、正規の金融機関や国有企業から流れていたことも発覚、これが金融機関同士の疑心暗鬼を生み出して金融が枯渇する「中国版サブプライム」問題にまで発展したと言われている。

今回決定された対策は、以下の 9 項目。<sup>3</sup>

- ①中小企業向け貸付の拡大。中小企業向け貸出増は平均貸出増を上回らなければならない。
- ②中小企業向け貸付に係る各種名目による費用徴収の禁止。
- ③各種資金調達手段の整備。企業組合による債券発行方法の整備等。
- ④金融監督の弾力化。借入額 500 万元以下の小規模企業に対する貸付の預金準備率算定時からの除外。
- ⑤小規模金融機関の育成。
- ⑥非金融機関による貸付の健全化。金融機関従業員による非金融機関貸付行為への参加禁止、過度に高利な貸付の制限等。
- ⑦小規模企業による増値税免税点引上げ、所得税軽減制度の 2015 年までの延長及び適用範囲の拡大。
- ⑧金融機関による中小企業向け貸付損失準備金制度の 2013 年までの延長
- ⑨各種費用の減免等。

なお、こうした制度面の対応と同時に、温州銀行業界に対して 180 億元にのぼる資本注入も決定したという。（不良債権額は、香港紙報道によれば約 1,550 億元とのこと。）また、これに先立ち 10 日には中国の SWF（Sovereign Wealth Fund）である中央汇金が不良債権問題で値下がりしている中国四大銀行株の買い増しを発表し、株価がやや持ち直す一幕もあった。なお、これを機会に金融当局が緩和姿勢に転じるのではないかとの観測もあるようだが、「一部の経営者による本業を外れた行為の結果」という説明を聞くとどうやらそれはなさそうに思われる。

ただ、今回の措置により「中国版サブプライム」問題が一段落といくかどうかについては、もともと見えにくい非金融機関貸出が原因であるだけに、しばらくはまだ目が離せなさそうだ。また、今回の問題の根源には、中国における金融制度が国有企業・大企業

---

<sup>3</sup> [http://news.xinhuanet.com/fortune/2011-10/13/c\\_122151179.htm](http://news.xinhuanet.com/fortune/2011-10/13/c_122151179.htm)



向けを中心に発達し、中小企業向けの資金供給が十分に機能していないという構造をはじめとした「金融市場の分断性」の問題があるだけに、仮に今回の対策によって仮に危機が去ったとしても、この構造自体がどの程度改善されるのかはなお予断を許さないと言えよう。

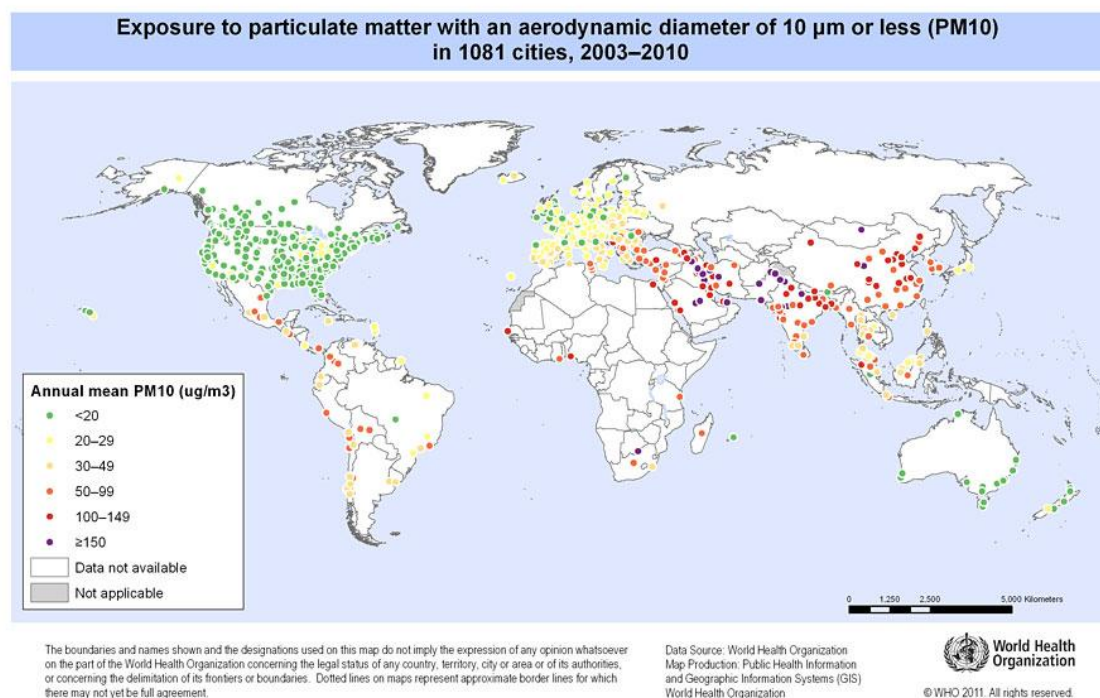
◎ 今週の注目ニュース（その3）蘭州が中国で最も空気汚染のひどい都市にノミネート

WHO が 9 月 26 日に発表した世界の約 1100 都市を対象とした調査によれば、空気中に浮遊する直系 10 ミクロン以下の微小浮遊物の数でみた場合、中国甘粛省の蘭州が中国で最も汚染がひどく 1 立方メートル当たり  $150 \mu\text{g}$  に達したとのこと。なお、第二位は青海省の西寧 ( $141 \mu\text{g}/1$  立方メートル)、第三位は新疆ウイグル自治区のウルムチ ( $140 \mu\text{g}/1$  立方メートル)。ちなみに世界で最も空気汚染がひどかったのはイランの Ahwaz で  $372 \mu\text{g}/1$  立方メートル。なお、WHO は  $130 \mu\text{g}/1$  立方メートルを健康に対する懸念があるレベルとしている。

大都市では北京は  $121 \mu\text{g}/1$  立方メートルと汚染がひどく、上海は  $81 \mu\text{g}/1$  立方メートルとやや低かったものの、パリ ( $38 \mu\text{g}/1$  立方メートル)、東京 ( $23 \mu\text{g}/1$  立方メートル)、ワシントン ( $18 \mu\text{g}/1$  立方メートル) より高い値を示した。

なお、中国で最も空気汚染が少ない都市は海南省の海口で  $38 \mu\text{g}/1$  立方メートル、次いで西藏のラサ及び広西チワン族自治区の南寧 ( $50 \mu\text{g}/1$  立方メートル) がこれに続いたという。9 月 29 日付け Global Times が伝えた。

[http://www.who.int/mediacentre/news/releases/2011/air\\_pollution\\_20110926/en/](http://www.who.int/mediacentre/news/releases/2011/air_pollution_20110926/en/)





◎ 今週の注目ニュース（番外編）重慶でウォルマートが大規模営業停止

9日、重慶市は、有機でない豚肉を有機豚肉と偽って販売したとして、重慶市内のウォルマート全店に対して15日間の営業停止処分を命じるとともに、269万円の罰金を科し、7店舗の責任者を拘留した。

中国では、食品安全問題は特に庶民にとって関心の高い問題である。特に豚肉は「瘦肉精」（ホルモン剤の投与により価格の高い赤身の割合を人工的に増した肉）問題が騒がれた経緯もあり、またインフレの象徴でもあるだけに話題性も大きい。とはいえ今回の措置は外資系企業に対する措置としてはかなり厳格であり、香港紙の中には、単なる食品安全監督問題を超えて、薄熙来重慶市書記が「食品打黒」を始めたと評するものもある。例えば明報は、事件の翌日、広東省党委員会の汪洋書記が「パフォーマンスでは民生問題は解決できない」と発言したことが、薄熙来書記の「食品打黒」へのあてつけではないかとの見方を掲載している。薄熙来書記と汪洋書記は共に来年秋の第18回党大会での政治局常務委員入りを狙うライバルと目されていることから、今後もその言動が何かと政争がらみであるかのように解釈される場面が続きそうだ。

(以上)

Disclaimer: 本資料中の数字は注意してチェックしていますが正確さを保証するものではありません。

文章中意見にかかる部分は個人的見解でありいかなる組織の意見でもありません。